

第4期末（2025年8月12日）

基準価額	18,050円
純資産総額	83億円
騰落率	31.2%
分配金	0円

ニッセイ・ メタバースワールド (資産成長型)

追加型投信／内外／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2024年8月14日～2025年8月12日

第4期（決算日 2025年8月12日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・メタバースワールド（資産成長型）」は、このたび第4期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ・メタバースワールドマザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式のなかから、「メタバース」に関連する事業を展開する企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

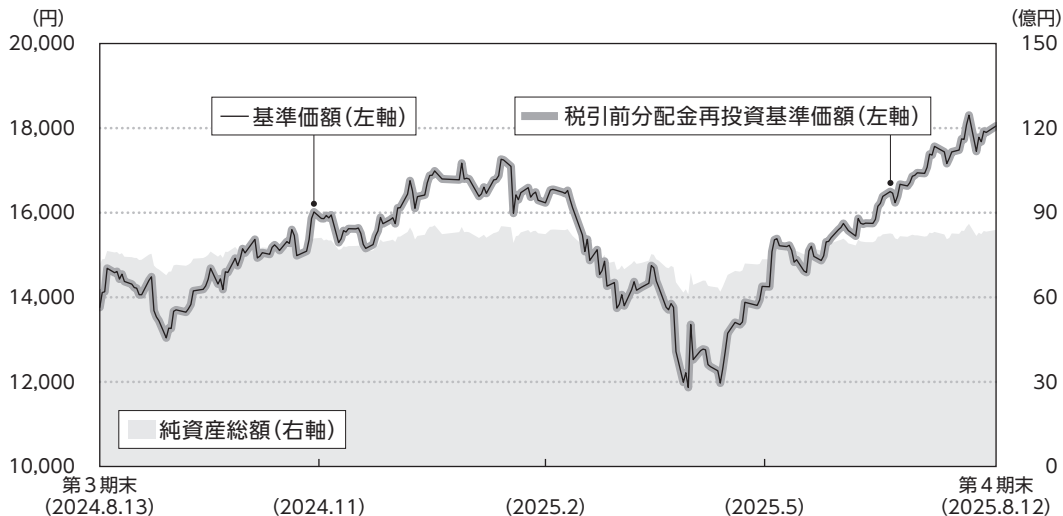
NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年8月14日～2025年8月12日

基準価額等の推移



第4期首	13,761円	既払分配金	0円
第4期末	18,050円	騰落率(分配金再投資ベース)	31.2%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2024年9月中旬から2025年1月中旬にかけて、欧米中央銀行の利下げ実施や米大統領選でトランプ氏が勝利し同氏が掲げる規制緩和や減税など政策変更に対する期待感、生成人工知能（A I）関連での巨額なインフラ投資発表などが好感され株価が上昇したこと
- ・ 4月下旬から当期末にかけて、トランプ米政権が相互関税の上乗せ部分の適用について90日間の一時停止を発表したことや対米関税交渉において各国と合意するなど米関税政策への不透明感が後退したことをはじめ、A I 関連の半導体やクラウドサービスを展開する企業の好業績発表が相次いだこと、米主要テクノロジー企業がデータセンター向け設備投資の引き上げを発表したことなどを受けて株価が上昇したこと
- ・ 半導体やゲーム開発企業などの保有銘柄の良好な業績動向を受けて株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 9月上旬に米司法省がA I をけん引する米半導体企業に対し反トラスト法（独占禁止法）の強制調査を開始したとの報道に加えて、8月の米サプライマネジメント協会（I S M）製造業景況感指数や米雇用統計の伸びが市場予想を下回り米国の景気不安が懸念されたこと、中国の景気低迷などから投資家のリスク回避姿勢が高まり株価が下落したこと
- ・ 1月下旬から4月中旬にかけて、中国新興企業による低コストで開発された生成A I の登場が話題となったことにより、半導体関連銘柄を中心とした長期的な半導体需要は過多との見方が一時的に高まったことや、トランプ米政権が相互関税を発動したことを背景にグローバル景気や企業業績の悪化懸念が高まったことなどから株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	290円	1.892%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は15,311円です。
（投信会社）	(151)	(0.987)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(134)	(0.878)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.014	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(2)	(0.014)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	1	0.005	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.005)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.019	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.012)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.007)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	295	1.930	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

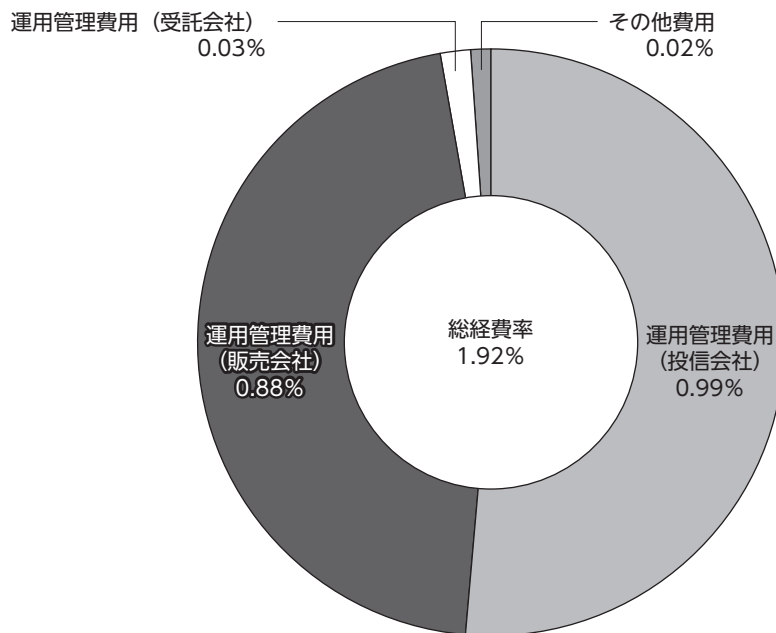
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.92%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

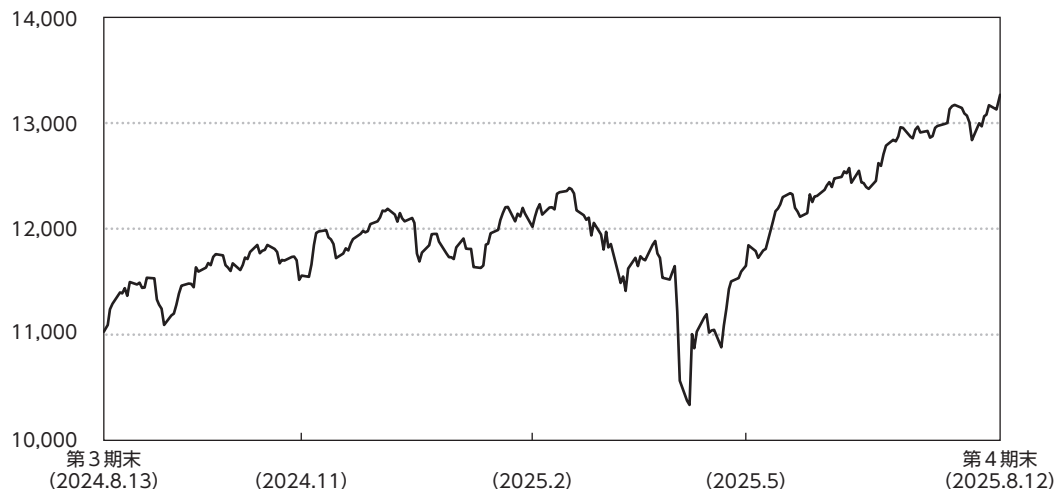
(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■ 株式市況

【MSCIワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）の推移】

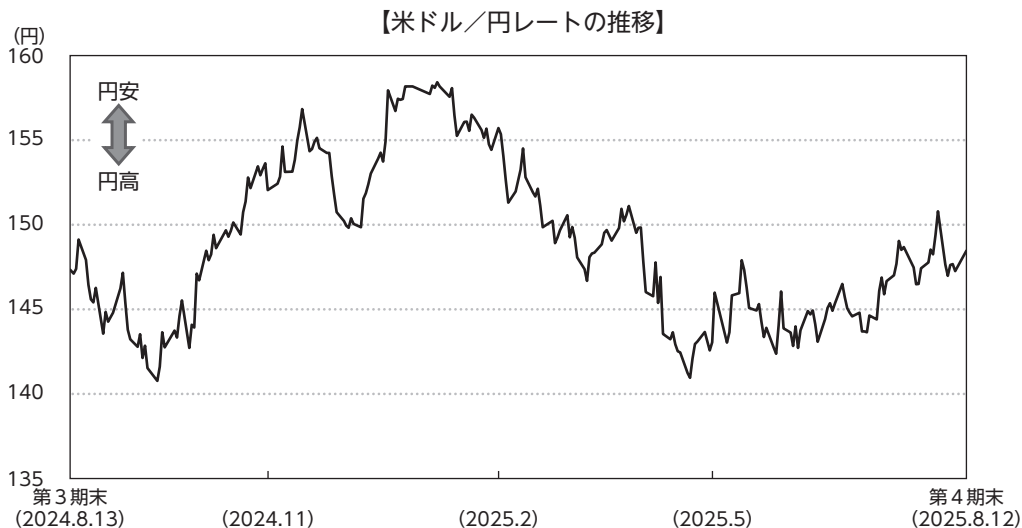


(注) FactSetのデータを使用しています。

株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、欧米主要中央銀行による利下げの実施が下支えとなり、米景気の底堅さからソフトランディング（軟着陸）への期待感が高まったことや、中国の大規模な金融緩和策が好感されるなど上昇する展開となりました。米大統領選ではトランプ氏が勝利し、同氏が掲げる関税への懸念など政策変更の思惑が主導ししばらく上値が重い展開となりました。4月上旬にはトランプ米政権が発表した相互関税政策の内容が市場の想定よりも厳しいものであったことを受けて貿易摩擦が激化するとの懸念や企業の業績悪化懸念などから大きく下落しました。その後トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分の適用について90日間の一時停止を発表し、各国との早期関税交渉成立に前向きな姿勢を示したことなどにより安心感が広がったことや主要金融機関およびテクノロジー関連企業の良好な業績動向を下支えに上昇に転じる展開となりました。その後も、米関税政策への不透明感の後退や中東情勢の早期緊張緩和、米早期利下げ観測、トランプ米政権の減税政策による景気下支えに対する期待感などを背景に上昇基調で推移しました。

■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円相場は期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

期初以降、日本と欧米主要中央銀行の金融政策の方向性の違いなどから、円は米ドルなど主要通貨に対して円高となりましたが、米大統領・連邦議会選挙ではトランプ氏・共和党が優勢との見方を受けて、関税引き上げなどによるインフレへの警戒感や財政悪化懸念の高まりにより米長期金利が上昇したことや、日銀の追加利上げのタイミングが遅れるとの見方が高まったことにより、おおむね米ドル高円安となりました。その後日銀の追加利上げ実施や金融引き締めに積極的な姿勢などを受けて円高へと反転したことに加えて、トランプ米政権の関税政策に対する懸念やトランプ米大統領がパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長に利下げや退任を要求したことでFRBの独立性に対する懸念も広がり、米ドルを売る動きが一時強まりました。当期末にかけては、米利下げに対する期待感の後退や日本の財政拡張への警戒感、投資家のリスク選好的な動きなどから円安基調となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組み入れを高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

日本を含む各国の株式のなかから、「メタバース」に関連する事業を展開する企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期末における業種配分は、組入比率の高い順に情報技術（67.2%）、コミュニケーション・サービス（24.8%）、一般消費財・サービス（2.3%）としています。

当期末における国・地域別配分は、組入比率の高い順にアメリカ（84.9%）、台湾（2.5%）、中国（2.4%）としています。

(注1) メタバースとはメタ（meta：超越）とユニバース（universe：世界）を組み合わせた造語で、通信ネットワーク上に構築された仮想空間やそのサービスのことをさします。参加者はアバターと呼ばれる自分の分身を操作して、仮想空間内でさまざまな活動を行うことができます。

(注2) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注3) 比率は対純資産総額比です。

(注4) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式のなかから、「メタバース」に関連する事業を展開する企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに合った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期	
	2024年8月14日～2025年8月12日	
当期分配金（税引前）	-	
対基準価額比率	-	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	8,050円	

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式のなかから、「メタバース」に関連する事業を展開する企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

当マザーファンドは長期的な視点で、今後、大きな成長が期待される「メタバース」に関連する技術、コンテンツ展開力、市場アクセス等に強みを持つ企業へ投資を行っています。投資にあたっては「メタバース」関連の技術やコンテンツ等において企業として競争優位性を持っているかを分析したうえで、今後、中長期的な業績成長シナリオを達成できると見込まれる企業への投資を行っています。

「メタバース」はこれから成長する技術でもあり、多くの技術やコンテンツ等は比較的新しい中小の企業が持っていることも事実です。このため、当マザーファンドでは時価総額などで規模の小さい企業群への投資がやや多くなる傾向にあります。「今後、これらの中小規模の企業が大きく業績成長することを期待して投資を行っている」とご理解いただけますと幸いです。銘柄選別にあたっては「メタバース」をキーワードとした業績成長シナリオを想定しており、経営陣が確かな執行能力を持つと思われる企業の中から、長期的な成長力を重視して選択しています。同時に株価バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）を考慮し、相対的にバリュエーションが高すぎる銘柄を排除するなど、慎重な銘柄選択を実施しています。今後も、「メタバース」をキーワードに長期的な成長を達成し、同時に企業価値を向上することができる銘柄への投資を進めていきたいと考えています。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第4期末 2025年8月12日
ニッセイ・メタバースワールド マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

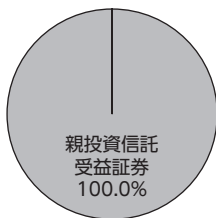
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

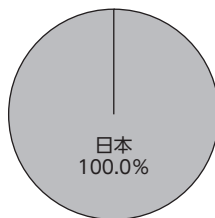
項目	第4期末 2025年8月12日
純資産総額	8,390,746,930円
受益権総口数	4,648,574,995口
1万口当たり基準価額	18,050円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,581,701,556円、同解約元本額は2,138,881,861円です。

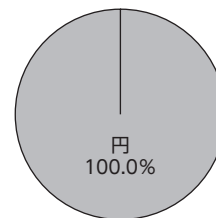
■資産別配分



■国別配分



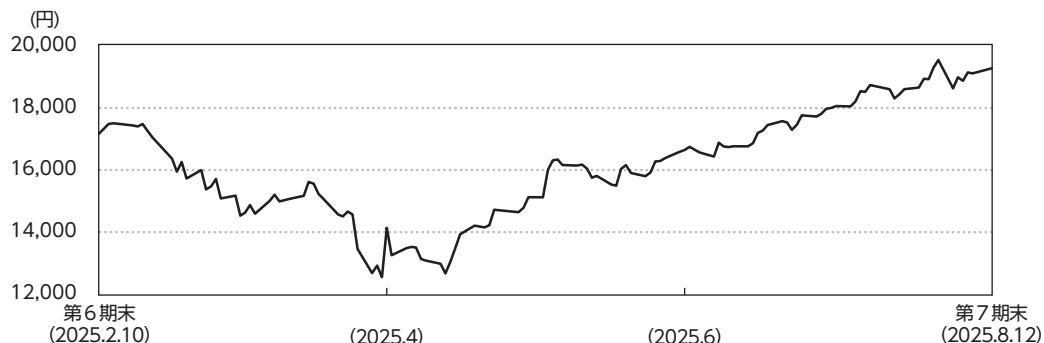
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年8月12日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ・メタバースワールドマザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

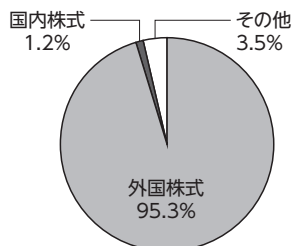
銘柄名	通貨	比率
NVIDIA CORP	米ドル	9.2%
BROADCOM INC	米ドル	9.2
META PLATFORMS INC-A	米ドル	8.6
ROBLOX CORP -CLASS A	米ドル	6.1
ARISTA NETWORKS INC	米ドル	5.3
MICROSOFT CORP	米ドル	3.6
CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	米ドル	3.0
APPLIED MATERIALS INC	米ドル	2.8
SYNOPTIS INC	米ドル	2.6
ADVANCED MICRO DEVICES INC	米ドル	2.5
組入銘柄数		44

■1万口当たりの費用明細

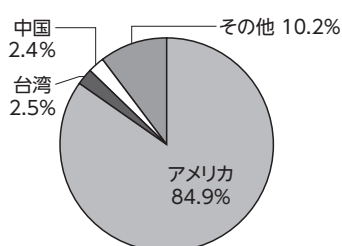
2025.2.11～2025.8.12

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	1円 (1)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合計	2

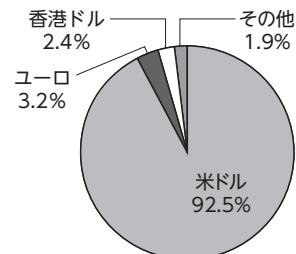
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年8月12日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	株式 組入比率	純資産 総額
(設定日)	円	円	%	円	%	百万円
2022年3月31日	10,000	—	—	10,000	—	864
1期(2022年8月10日)	8,989	0	△10.1	8,989	96.6	4,034
2期(2023年8月10日)	10,347	0	15.1	10,347	98.6	4,754
3期(2024年8月13日)	13,761	0	33.0	13,761	91.6	7,163
4期(2025年8月12日)	18,050	0	31.2	18,050	96.5	8,390

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式 組入比率
	円		%	%
(期首)2024年8月13日	13,761		—	91.6
8月末	14,061		2.2	89.8
9月末	14,314		4.0	88.6
10月末	15,461		12.4	91.9
11月末	15,156		10.1	89.0
12月末	16,798		22.1	94.5
2025年1月末	16,474		19.7	91.7
2月末	14,873		8.1	95.6
3月末	13,766		0.0	92.4
4月末	13,353		△ 3.0	94.7
5月末	14,967		8.8	96.3
6月末	16,499		19.9	99.4
7月末	18,080		31.4	98.4
(期末)2025年8月12日	18,050		31.2	96.5

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年8月14日～2025年8月12日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・メタバースワールドマザーファンド	1,499,291	2,465,216	2,115,676	3,551,672

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ・メタバースワールドマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,563,653千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,967,272千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.32

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年8月14日～2025年8月12日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年8月12日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ・メタバースワールドマザーファンド	4,977,704	4,361,318	8,392,485

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ・メタバースワールドマザーファンド全体の口数は12,913,493千口です。

投資信託財産の構成

2025年8月12日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ・メタバースワールドマザーファンド	8,392,485	98.8
コール・ローン等、その他	103,003	1.2
投資信託財産総額	8,495,489	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお8月12日における邦貨換算レートは、1米ドル148.46円、1香港ドル18.91円、1ユーロ172.45円です。

(注2) ニッセイ・メタバースワールドマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（24,373,184千円）の投資信託財産総額（25,492,856千円）に対する比率は95.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年8月12日現在)

項目	当期末
(A) 資産	8,495,489,293円
コール・ローン等	69,947,894
ニッセイ・メタバースワールドマザーファンド(評価額)	8,392,485,370
未収入金	33,056,029
(B) 負債	104,742,363
未払解約金	31,757,639
未払信託報酬	72,702,389
その他未払費用	282,335
(C) 純資産総額(A-B)	8,390,746,930
元本	4,648,574,995
次期繰越損益金	3,742,171,935
(D) 受益権総口数	4,648,574,995口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,050円

(注) 期首元本額 5,205,755,300円
 期中追加設定元本額 1,581,701,556円
 期中一部解約元本額 2,138,881,861円

損益の状況

当期（2024年8月14日～2025年8月12日）

項目	当期
(A) 配当等収益	106,808円
受取利息	106,808
(B) 有価証券売買損益	1,906,987,384
売益	2,291,068,331
買損	△ 384,080,947
(C) 信託報酬等	△ 146,982,036
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,760,112,156
(E) 前期繰越損益金	860,111,722
(分配準備積立金)	(860,111,722)
(F) 追加信託差損益金*	1,121,948,057
(配当等相当額)	(605,216,241)
(売買損益相当額)	(516,731,816)
(G) 合計(D+E+F)	3,742,171,935
次期繰越損益金(G)	3,742,171,935
追加信託差損益金	1,121,948,057
(配当等相当額)	(606,019,508)
(売買損益相当額)	(515,928,549)
分配準備積立金	2,620,223,878

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	42,609,379円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,717,502,777円
(c) 信託約款に定める収益調整金	1,121,948,057円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	860,111,722円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	3,742,171,935円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	8,050.15円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2022年3月31日～2044年8月10日	
運 用 方 針	ニッセイ・メタバースワールドマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式のなかから、「メタバース」に関連する事業を展開する企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ・メタバースワールド（資産成長型）	ニッセイ・メタバースワールドマザーファンド受益証券
	ニッセイ・メタバースワールドマザーファンド	日本を含む各国の株式
運用方法	ニッセイ・メタバースワールド（資産成長型）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ・メタバースワールドマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	

ニッセイ・メタバースワールド マザーファンド

運用報告書

第 7 期

(計算期間：2025年2月11日～2025年8月12日)

運用方針	①主に日本を含む各国の株式等を主要投資対象とし、仮想現実関連技術を含むメタバース関連ビジネスを行う企業の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。	主要運用対象	日本を含む各国の株式
	②仮想現実関連技術を含むメタバース関連ビジネスを行う企業のなかから、メタバース関連ビジネス拡大の恩恵を受け、今後、利益成長が期待できる銘柄に投資を行います。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

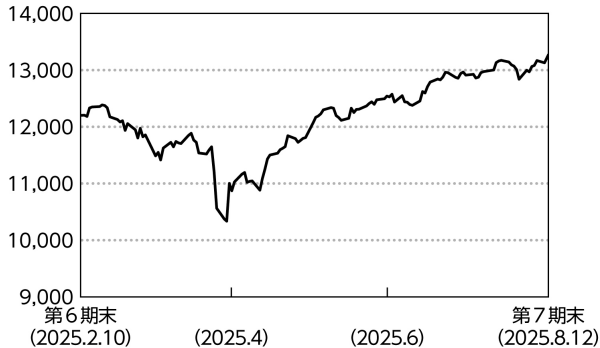
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年2月11日～2025年8月12日

投資環境

■ 株式市況

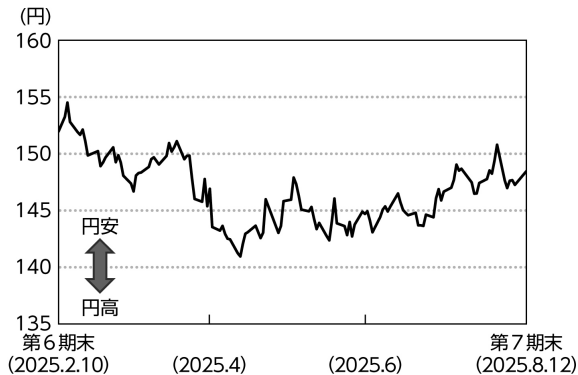
【MSCIワールド・インデックス
(配当込み、米ドルベース)の推移】

(注) FactSetのデータを使用しています。

株式市場は期を通じて見ると上昇しました。期初から4月上旬にかけて、トランプ米政権が発表した相互関税政策の内容が市場の想定よりも厳しいものであったことを受けて貿易摩擦が激化すると懸念や企業の業績悪化懸念などから大きく下落しました。しかし、その後トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分の適用について90日間の一時停止を発表し、各国との早期関税交渉成立に前向きな姿勢を示したことなどにより安心感が広がったことや主要金融機関およびテクノロジー関連企業の良好な業績動向を下支えに上昇に転じる展開となりました。その後も、米関税政策への不透明感の後退や中東情勢の早期緊張緩和、米早期利下げ観測、トランプ米政権の減税政策による景気下支えに対する期待感などを背景に上昇基調で推移しました。

■ 為替市況

【米ドル/円レートの推移】

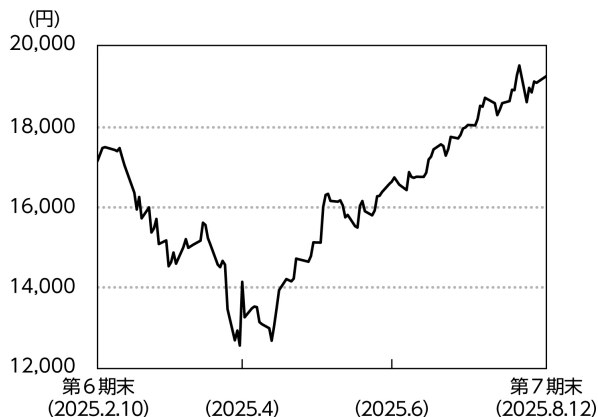


(注) 対顧客電信売相場仲値のデータを使用しています。

米ドル/円相場は、期を通じて見ると米ドル安円高となりました。

3月末以降、トランプ米政権の関税政策に対する懸念に加え、トランプ米大統領がパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長に利下げや退任を要求したことでFRBの独立性に対する懸念も広がり、米ドルを売る動きが一時強まりました。当期末にかけては、米利下げに対する期待感の後退や日本の財政拡張への警戒感、投資家のリスク選好的な動きなどから円安基調となりました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・4月下旬から当期末にかけて、トランプ米政権が相互関税の上乗せ部分の適用について90日間の一時停止を発表したことや対米関税交渉において各国と合意するなど米関税政策への不透明感が後退したことをはじめ、AI関連の半導体やクラウドサービスを展開する企業の好業績発表が相次いだこと、米主要テクノロジー企業がデータセンター向け設備投資の引き上げを発表したことなどをを受けて株価が上昇したこと
- ・半導体やゲーム開発企業などの保有銘柄の良好な業績動向を受けて株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・期初から4月中旬にかけて、中国新興企業による低コストで開発された生成AIの登場が話題となったことにより、半導体関連銘柄を中心とした長期的な半導体需要は過多との見方が一時的に高まったことや、トランプ米政権が相互関税を発動したことを背景にグローバル景気や企業業績の悪化懸念が高まったことなどから株価が下落したこと

ポートフォリオ

日本を含む各国の株式のなかから、「メタバース」に関連する事業を展開する企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期末における業種配分は、組入比率の高い順に情報技術(67.2%)、コミュニケーション・サービス(24.8%)、一般消費財・サービス(2.3%)としています。

当期末における国・地域別配分は、組入比率の高い順にアメリカ(84.9%)、台湾(2.5%)、中国(2.4%)としています。

(注1) メタバースとはメタ(meta:超越)とユニバース(universe:世界)を組み合わせた造語で、通信ネットワーク上に構築された仮想空間やそのサービスのことをさします。参加者はアバターと呼ばれる自分の分身を操作して、仮想空間内でさまざまな活動を行うことができます。

(注2) 業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注3) 比率は対純資産総額比です。

(注4) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、日本を含む各国の株式のなかから、「メタバース」に関連する事業を展開する企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは長期的な視点で、今後、大きな成長が期待される「メタバース」に関連する技術、コンテンツ展開力、市場アクセス等に強みを持つ企業へ投資を行っています。投資にあたっては「メタバース」関連の技術やコンテンツ等において企業として競争優位性を持っているかを分析したうえで、今後、中長期的な業績成長シナリオを達成できると見込まれる企業への投資を行っています。

「メタバース」はこれから成長する技術でもあり、多くの技術やコンテンツ等は比較的新しい中小の企業が持っていることも事実です。このため、当マザーファンドでは時価総額などで規模の小さい企業群への投資がやや多くなる傾向にあります。「今後、これらの中小規模の企業が大きく業績成長することを期待して投資を行っている」とご理解いただけますと幸いです。銘柄選別にあたっては「メタバース」をキーワードとした業績成長シナリオを想定しており、経営陣が確かな執行能力を持つと思われる企業の中から、長期的な成長力を重視して選択しています。同時に株価バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）を考慮し、相対的にバリュエーションが高すぎる銘柄を排除するなど、慎重な銘柄選択を実施しています。今後も、「メタバース」をキーワードに長期的な成長を達成し、同時に企業価値を向上することができる銘柄への投資を進めていきたいと考えています。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	株式 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
3期(2023年8月10日)	10,618	22.8	98.6	8,897
4期(2024年2月13日)	13,888	30.8	96.3	10,692
5期(2024年8月13日)	14,394	3.6	91.6	16,884
6期(2025年2月10日)	17,142	19.1	93.2	23,045
7期(2025年8月12日)	19,243	12.3	96.5	24,848

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率
	円	%	%
(期首)2025年2月10日	17,142	—	93.2
2月末	15,720	△ 8.3	95.6
3月末	14,574	△ 15.0	92.4
4月末	14,159	△ 17.4	94.6
5月末	15,895	△ 7.3	96.3
6月末	17,550	2.4	99.4
7月末	19,263	12.4	98.4
(期末)2025年8月12日	19,243	12.3	96.5

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2025年2月11日～2025年8月12日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	1円 (1)	0.008% (0.008)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.006 (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	2	0.015	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（16,154円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年2月11日～2025年8月12日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		4	26,233	3	22,178
外国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		1,421	10,551	1,209	12,635
	香港		千香港ドル		千香港ドル
		401	3,095	296	2,652
	ユーロ 圏		千ユーロ		千ユーロ
	オランダ	3	230	2	159
	フランス	56	360	40	212

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年2月11日～2025年8月12日

株式

銘柄	買付			売付			
	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ARISTA NETWORKS INC	7	100,675	14,296	NVIDIA CORP	14	370,918	25,325
ROBLOX CORP -CLASS A	8	79,438	9,394	BROADCOM INC	4	164,966	41,169
QUALCOMM INC	3	74,428	24,718	META PLATFORMS INC-A	1	162,350	108,741
MICROSOFT CORP	1	73,854	59,560	ROBLOX CORP -CLASS A	6	100,896	16,363
IMMERSION CORPORATION	57	70,892	1,238	ARISTA NETWORKS INC	5	83,521	16,252
APPLIED MATERIALS INC	2	68,662	24,557	MICROSOFT CORP	0.904	67,361	74,514
AUTODESK INC	1	62,380	42,784	APPLIED MATERIALS INC	2	56,464	27,692
CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	1	61,758	39,999	CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	1	54,222	48,112
APPLE INC	1	59,715	34,697	QUALCOMM INC	2	51,595	23,506
ALPHABET INC-CL A	2	57,143	26,285	AUTODESK INC	1	48,872	45,932

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2025年8月12日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器(35.3%)			
ソニーグループ	25	26	103,792
その他製品(64.7%)			
任天堂	13	13	190,079
合計	株数・金額	38	39
	銘柄数<比率>	2	2
			<1.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載していません。以下同じです。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	53	55	1,842	273,475	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES INC	239	246	4,252	631,386	半導体・半導体製造装置
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	179	184	1,302	193,312	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A	193	199	4,016	596,242	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC	147	152	3,364	499,548	一般消費財・サービス流通・小売り
APPLE INC	153	158	3,593	533,495	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	249	256	4,738	703,405	半導体・半導体製造装置
ARISTA NETWORKS INC	628	647	8,908	1,322,484	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AUTODESK INC	130	133	3,813	566,086	ソフトウェア・サービス
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	495	510	2,702	401,257	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	532	504	15,342	2,277,776	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	137	141	4,953	735,461	ソフトウェア・サービス
CIENA CORP	351	361	3,379	501,750	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ELECTRONIC ARTS INC	172	177	3,129	464,601	メディア・娯楽
IMMERSION CORPORATION	5,106	5,260	3,703	549,845	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MARVELL TECHNOLOGY INC	302	311	2,405	357,119	半導体・半導体製造装置
META PLATFORMS INC-A	198	187	14,395	2,137,125	メディア・娯楽
MICROSOFT CORP	110	113	5,944	882,446	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP	967	843	15,348	2,278,567	半導体・半導体製造装置

ニッセイ・メタバースワールドマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
QUALCOMM INC		268	276	4,094	607,910	半導体・半導体製造装置
ROBLOX CORP -CLASS A		754	777	10,160	1,508,363	メディア・娯楽
SAMSUNG ELECTRONICS-GDR 144A		10	11	1,405	208,718	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SEA LTD-ADR		165	170	2,495	370,469	メディア・娯楽
SKYWORKS SOLUTIONS INC		290	298	2,108	312,974	半導体・半導体製造装置
SNAP INC - A		637	657	472	70,147	メディア・娯楽
SYNOPTIS INC		67	69	4,287	636,533	ソフトウェア・サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		164	169	4,114	610,847	半導体・半導体製造装置
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE		141	146	3,256	483,401	メディア・娯楽
TERADYNE INC		287	296	3,102	460,535	半導体・半導体製造装置
TEXAS INSTRUMENTS INC		151	156	2,874	426,777	半導体・半導体製造装置
UNITY SOFTWARE INC		349	359	1,194	177,371	ソフトウェア・サービス
WALT DISNEY CO		157	162	1,829	271,540	メディア・娯楽
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A		228	235	1,643	244,056	ソフトウェア・サービス
小計		株数・金額 銘柄数<比率>	14,025 14,237	150,175 22,295,036	22,295,036	
			33	33	-	<89.7%>
(香港)				千香港ドル		
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		344	354	4,194	79,325	一般消費財・サービス流通・小売り
BAIDU INC-CLASS A		244	251	2,153	40,724	メディア・娯楽
MEITUAN-B		10	11	134	2,547	消費者サービス
NETEASE INC		289	297	6,005	113,560	メディア・娯楽
TENCENT HOLDINGS LTD		96	98	5,497	103,963	メディア・娯楽
XIAOMI CORP-CLASS B		2,640	2,718	13,807	261,098	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計		株数・金額 銘柄数<比率>	3,623 3,729	31,793 601,219	601,219	
			6	6	-	<2.4%>
(ユーロ/オランダ)				千ユーロ		
ASML HOLDING NV		30	30	1,938	334,326	半導体・半導体製造装置
小計		株数・金額 銘柄数<比率>	30 30	1,938 334,326	334,326	
			1	1	-	<1.3%>
(ユーロ/フランス)						
DASSAULT SYSTEMES SA		447	461	1,252	216,074	ソフトウェア・サービス
ESSILORLUXOTTICA		52	53	1,354	233,652	ヘルスケア機器・サービス
小計		株数・金額 銘柄数<比率>	499 514	2,607 449,727	449,727	
			2	2	-	<1.8%>
ユーロ計		株数・金額 銘柄数<比率>	529 545	4,546 784,053	784,053	
			3	3	-	<3.2%>
合計		株数・金額 銘柄数<比率>	18,179 18,512	- 23,680,310	23,680,310	
			42	42	-	<95.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資信託財産の構成

2025年8月12日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	23,974,181	94.0
コール・ローン等、その他	1,518,675	6.0
投資信託財産総額	25,492,856	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお8月12日における邦貨換算レートは、1米ドル148.46円、1香港ドル18.91円、1ユーロ172.45円です。

(注2) 外貨建純資産（24,373,184千円）の投資信託財産総額（25,492,856千円）に対する比率は95.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年8月12日現在)

項目	当期末
(A)資産	25,492,856,628円
コール・ローン等	1,515,227,660
株式(評価額)	23,974,181,102
未収配当金	3,447,866
(B)負債	643,954,382
未払解約金	643,954,382
(C)純資産総額(A-B)	24,848,902,246
元本	12,913,493,459
次期繰越損益金	11,935,408,787
(D)受益権総口数	12,913,493,459口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,243円

(注1) 期首元本額 13,443,740,167円
 期中追加設定元本額 2,800,307,766円
 期中一部解約元本額 3,330,554,474円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ・メタバースワールド（資産成長型） 4,361,318,594円
 ニッセイ・メタバースワールド（予想分配金提示型） 8,552,174,865円

損益の状況

当期（2025年2月11日～2025年8月12日）

項目	当期
(A)配当等収益	72,805,324円
受取配当金	68,251,604
受取利息	4,553,720
(B)有価証券売買損益	2,686,531,144
売益	4,120,471,607
売損	△ 1,433,940,463
(C)信託報酬等	△ 1,390,866
(D)当期損益金(A+B+C)	2,757,945,602
(E)前期繰越損益金	9,601,565,699
(F)追加信託差損益金	1,852,059,742
(G)解約差損益金	△ 2,276,162,256
(H)合計(D+E+F+G)	11,935,408,787
次期繰越損益金(H)	11,935,408,787

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。